



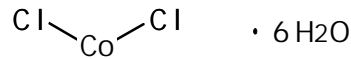
安全データシート (SDS)

1. 製品及び会社情報

昭和化学株式会社
 東京都中央区日本橋本町4-3-8
 担当
 TEL(03)3270-2701
 FAX(03)3270-2720
 緊急連絡 同上
 改訂日 2020/04/22
 SDS整理番号 03366950

製品等のコード : 0336-6950
 製品等の名称 : M/100 (0.01mol/L) 塩化コバルト()溶液
 推奨用途 : 試薬 (容量分析用)

2. 危険有害性の要約



GHS分類

物理化学的危険性
 引火性液体 : 区分外
 自然発火性液体 : 区分外
 自己発熱性化学品 : 区分外
 水反応可燃性化学品 : 区分外

健康に対する有害性
 急性毒性 (経口) : 区分外

環境に対する有害性
 水生環境急性有害性 : 区分3
 水生環境慢性有害性 : 区分3

シンボル、絵表示 : 該当なし

注意喚起語 : 該当なし

危険有害性情報
 水生生物に有害
 長期的影響によって水生生物に有害

注意書き

- 【安全対策】
保護眼鏡、保護手袋、保護衣、呼吸用保護具を着用すること。
- 【救急措置】
環境への放出を避けること。
- 【保管】
直射日光を避け、容器を密閉して冷暗所に保管すること。
- 【廃棄】
内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務を委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「分類対象外」、「分類できない」又は「区分外」である。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 : 混合物 (塩化コバルト()六水和物の水溶液)
 化学名、製品名 : M/100 (0.01mol/L) 塩化コバルト()溶液
 (英名) M/100 (0.01mol/L) Cobalt () chloride solution
 成分及び含有量 : 塩化コバルト()六水和物、0.238 w/v%

化学式及び構造式	：	CoCl ₂ ・6H ₂ O、	構造式は上図参照(1ページ目)。
分子量	：	237.93	
官報公示整理番号	：	(1)-207	
化審法	：	公表化学物質(化審法番号を準用)	
安衛法	：		
CAS No.	：	7791-13-1(無水物：7646-79-9)	
EC No.	：	231-589-4(無水物として)	
危険有害成分	：	塩化コバルト()六水和物	
		・労働安全衛生法 通知対象物 政令番号 172	
		表示対象物 政令番号 172	

4. 応急措置

吸入した場合	：	呼吸が困難になった時は、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪い時は、医師の診察、手当を受ける。
皮膚に付着した場合	：	直ちに皮膚を速やかに多量の水と石鹸で洗う。 皮膚刺激または発疹が生じた時は、医師の治療を受ける。
目に入った場合	：	直ちに、水で15分以上注意深く洗う。その際、顔を横に向けてからゆっくり水を流す。水道の場合、弱い流れの水で洗う。 まぶたを親指と人さし指で拡げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 次に、コンタクトレンズを着用して固着していなければ除去し、洗浄を続ける。 目の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。
飲み込んだ場合	：	口をすすぎ、うがいをする。 大量の水を飲ませ、指を喉に差し込んで吐かせる。 気分が悪い時は、医師の診断、治療を受ける。
予想される急性症状及び遅発性症状	：	情報なし

5. 火災時の処置

消火剤	：	この製品自体は燃焼しない。 周辺火災の種類に応じた消火剤を用いる。 水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	：	棒状放水(本品があふれ出し、生物に対する有害性や環境汚染を引き起こすおそれがある。)
特有の危険有害性	：	火災中に刺激性又は毒性のヒュームを発生する可能性がある。 消火水は汚染を引き起こすおそれがある。
特有の消火方法	：	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
消火を行う者の保護	：	有毒ガス等の接触を避けるため、消火作業の際は風上から行い、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	：	漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。 皮膚、眼などの身体とのあらゆる接触を避ける。 風上から作業し、ミスト、粉じんなどを吸入しない。 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
環境に対する注意事項 回収、中和	：	河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。 漏洩物を乾燥土、砂やウエスなどで吸収し、空容器に回収する。 後で廃棄処理する。 後処理として、漏洩場所は大量の水を用いて洗い流す。
封じ込め及び浄化の方法・機材	：	危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策	：	事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱いおよび保管上の注意

取扱い 技術的対策	：	本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。 ミスト、蒸気、粉じんなどの発生を防止する。
局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項	：	換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。

接触回避	： この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。
保管 技術的対策	： 湿気、水、高温体との接触を避ける。
保管条件	： 使用する時は、容器をよく振ってから使用する。 容器を開封すると、保管条件により本製品のファクターが変動すること があるので、開封した場合は、なるべく早く使い切る。 保管場所は、製品が汚染されないよう清潔にする。
混触危険物質	： 直射日光や高温を避けて保管する。 容器を密閉して冷暗所に保管する。
容器包装材料	： 一度取り出した内溶液は元の容器に戻さない。 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。 ： アルカリ性物質、水反応可燃性物質 ： ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラス等

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	： 0.02mg/m ³ （コバルトとして）
許容濃度（ばく露限界値、生物学的ばく露指標）：	
日本産衛学会（2019年版）	0.05mg/m ³ （コバルトとして）
ACGIH（2019年版）	TLV-TWA 0.02mg/m ³ （コバルトとして）
設備対策	： この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置 する。 取扱場所には局所排気又は全体換気装置を設置する。
保護具	
呼吸器の保護具	： 呼吸器保護具（防じんマスク）を着用する。
手の保護具	： 保護手袋（ネオプレン製、クロロスルホン化ポリエチレン樹脂製 など）を着用する。
眼の保護具	： 保護眼鏡（普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）を着用 する。
皮膚及び身体の保護具	： 長袖作業衣を着用する。 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
衛生対策	： この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など	： うすい赤色の液体
臭い	： 無臭
pH	： 5.9（25℃）
融点	： データなし
沸点	： データなし
引火点	： 不燃性
爆発範囲	： 不燃性
蒸気圧	： データなし
蒸気密度（空気 = 1）	： データなし
比重（密度）	： 1.0（20℃）
溶解度	： 水に混和する。
オクタノール/水分配係数	： データなし
自然発火温度	： 不燃性
分解温度	： データなし
粘度	： データなし
GHS分類	
引火性液体	： 本品は水溶液で不燃性であることから、区分外とした。
自然発火性液体	： 本品は水溶液で不燃性であることから、区分外とした。
自己発熱性化学品	： 本品は水溶液で不燃性であることから、区分外とした。
水反応可燃性化学品	： 本品は水溶液で安定である（水との混触で可燃性ガスの発生がない） ことから、区分外とした。

10. 安定性及び反応性

安定性	： 通常取扱条件において安定である。
危険有害反応可能性	： 本品は弱酸性溶液であり、強塩基と混触すると反応する。
避けるべき条件	： 日光、高温
混触危険物質	： 強塩基
危険有害な分解生成物	： 塩素、塩化水素、酸化コバルト

11. 有害性情報

【本製品のデータがないため、塩化コバルト()六水和物〔CAS No.7791-13-1〕0.24%と水(残部)の混合物として分類】

急性毒性：	経口 加算式の適用判定の結果、区分外とした。 経皮 データ不足のため分類できない。 吸入(蒸気) データ不足のため分類できない。 吸入(ミスト) データ不足のため分類できない。 加成性の適用判定の結果、区分外とした。
皮膚腐食性・刺激性： 眼に対する重篤な損傷 ・眼刺激性：	加成性の適用判定の結果、区分外と分類した。
呼吸器感受性：	カットオフ値の適用判定の結果、区分外と分類した。
皮膚感受性：	カットオフ値の適用判定の結果、区分外と分類した。
生殖細胞変異原性：	データ不足のため分類できない。
発がん性：	データ不足のため分類できない。
生殖毒性：	カットオフ値の適用判定の結果、区分外と分類した。
特定標的臓器・全身毒性 (単回ばく露)：	カットオフ値の適用判定の結果、区分外と分類した。
特定標的臓器・全身毒性 (反復ばく露)：	カットオフ値の適用判定の結果、区分外と分類した。
吸引性呼吸器有害性：	情報がないため分類できない。

参考【塩化コバルト()無水物〔CAS：7646-79-9〕のデータ】

急性毒性	： 経口 ラットのLD50値として、80 mg/kg (環境省リスク評価第11巻 (2013))、93.4 mg/kg (CICAD 69 (2006)、ATSDR (2004))、161.1 mg/kg (ATSDR (2004))、418 mg/kg (CICAD 69 (2006))、418 mg/kg (環境省リスク評価第11巻 (2013))との5件の報告がある。3件が区分3に2件が区分4に該当するので、最も多くのデータが該当する区分3とした。 飲み込むと有毒(経口)(区分4) 経皮 データ不足で分類できない。 なお、ラットのLDLo値として、2,000 mg/kg (RTECS (Access on September 2015))との報告があるが、List 3の情報であり、原著による確認ができなかったため、分類には採用しなかった。 吸入(蒸気) データ不足のため分類できない。 吸入(粉じん) データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性・刺激性：	本物質はヒトの皮膚に対して刺激性を持つ (HSDB (Access on September 2015))との記載があることから、区分2とした。 皮膚刺激(区分2)
眼に対する重篤な損傷	・眼刺激性：本物質は眼を刺激するとの記載があることから (環境省リスク評価第11巻 (2013)、HSDB (Access on September 2015))、区分2とした。 強い眼刺激(区分2)
呼吸器感受性	： コバルトおよびコバルト化合物として日本産業衛生学会にて1(産衛学会勧告(2008))、EUにてR42/43(EU-CLP,Annex (accession1.2009))に分類されている。工場労働者においても喘息症状が認められている (DFGOT(vol.23,2007))ことから、区分1とした。 吸入するとアレルギー、喘息又は呼吸困難を起こすおそれ(区分1)
皮膚感受性	： コバルトおよびコバルト化合物として日本産業衛生学会にて1(産衛学会勧告(2008))、EUにてR42/43(EU-CLP,Annex (accession1.2009))に分類されている。動物試験(LLNA法、Maximizationtest)およびヒトのパッチテストにおいても複数の陽性結果が得られたことから、区分1とした。 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ(区分1)
生殖細胞変異原性	： in vivo(マウスを用いる優性致死試験)において陰性であり(DFGOT (vol.23,2007))、in vivo(マウス骨髓細胞を用いる染色体異常試験、小核試験)で陽性であるが(DFGOT (vol.23,2007))、生殖細胞in vivo遺伝毒性試験のデータが得られないため、区分2とした。In vitro試験においては、エームス試験、ヒト線維芽細胞、CHO細胞、HeLa細胞およびヒト白血球を用いたDNA損傷試験、V79細胞を用いた遺伝子突然変異試験において陽性結果(DFGOT (vol.23,2007))が得られている。 遺伝性疾患のおそれの疑い(区分2)
発がん性	： 本物質を含む可溶性コバルト化合物のヒトでの発がん性に関する情報は無い。実験動物では本物質粉末(塩化コバルト)をラットに40 mg/kgで9日おきに5回皮下注射し、12ヶ月後の剖検で、皮下に線維肉腫の発生を認めたとの結果、また、水溶性コバルト化合物を用いた発がん性評価として、硫酸コバルト・7水和物をラット、又はマウスに2年間吸入ばく露した発がん性試験において、いずれの種、性でも肺/細気管支の腺腫、又はがんの発生頻度に用量依存的な増加が認められた (IARC 86 (2006)) こと

- から、IARCは実験動物では発がん性の十分な証拠があると結論し、コバルト及びコバルト化合物全体の発がん性を「グループ2B」に分類した（IARC 52（1991））。また、2006年の再評価では、硫酸コバルト及び他の可溶性コバルト(II)塩類に対し、グループ2Bとした（IARC vol. 86（2006））。この他、ACGIHがコバルト（金属元素及び無機化合物）に対し「A3」に、日本産業衛生学会がコバルト及びコバルト化合物に対し「2B」に分類している（ACGIH（7th, 2001））。以上より、分類ガイダンスに従い、本項は区分2とした。
- なお、EUは本物質の分類を「Carc. 1B」とし、SVHC指定の根拠とされている（ECHA Candidate List of substances of very high concern for Authorisation（Access on September 2015））。
- 発がんのおそれの疑い（区分2）
- 生殖毒性：ヒトの生殖影響に関する情報は無い。実験動物では本物質（塩化コバルト）に関しては、雄マウスに13週間経口（飲水）投与後に、未処置雌と交配させた結果、400 mg/L（47 mg/kg/day）以上の用量で雌の受胎率の低下が示され雄には精巣重量、精子数及び精子運動能の減少、血清テストステロン濃度の増加がみられた（IARC 62（2006）、環境省リスク評価第11巻（2013））との記述、並びに妊娠ラットに妊娠14日から哺育21日まで経口（飲水）投与した結果、母動物毒性発現用量（毒性の内容は不記載）で、新生児に生後死亡率の増加、成長抑制が認められた（IARC 62（2006）、CICAD 69（2006）、環境省リスク評価第11巻（2013））との記述がある。また、可溶性コバルト化合物の試験成績として、硫酸コバルトを妊娠ラット、又は妊娠マウスに強制経口投与（ラット：妊娠6～15日、マウス：妊娠1～20日、25～100 mg/kg/day）した試験で、発生毒性影響として、低重量胎児の比率の増加、胎児死亡、骨化遅延がみられ、妊娠ウサギへの強制経口投与（妊娠6～20日）でも、20 mg/kg/dayで母動物の体重増加抑制と低重量胎児の比率の増加がみられた（CICAD 69（2006）、ATSDR（2004）、環境省リスク評価第11巻（2013））。以上、本物質を用いた経口経路での生殖毒性影響として、雄親動物に精巣毒性が明らかな用量で受胎率の低下、及び妊娠動物への妊娠期・哺育期投与で新生児の生存率低下、発育阻害がみられた。また、可溶性コバルト化合物である硫酸コバルトの妊娠雌動物への器官形成期投与でも、胎児に重量低値、死亡率増加など胎児毒性がみられたことから、本項は区分2とした。
- なお、EUは本物質の分類を「Repr. 1B」とし、SVHC指定の根拠とされている（ECHA Candidate List of substances of very high concern for Authorisation（Access on September 2015））。
- 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い（区分2）
- 特定標的臓器・全身毒性（単回ばく露）：本物質は気道刺激性がある（環境省リスク評価第11巻（2013））。ヒトにおいては、約1.7 mgを摂取した6歳男児の症例報告で、ばく露7時間後に好中球減少症（neutropenia）が報告されている（ATSDR（2004））。実験動物では、ラットの経口投与（区分1相当の用量）で、自発運動低下、筋緊張低下、接触応答低下、呼吸数減少、肝臓、腎臓、胃腸管への影響、死亡（死亡原因は不明との記載）がある（ATSDR（2004））。その他、動物種や用量は不明ながら、経口投与で鎮静、下痢、体温低下、また、モルモットの吸入ばく露（用量不明）で、肺出血、肺水腫、死亡の報告がある（IARC 52（1991））。ヒトにおける好中球減少症は1例の所見であるため、血液系への影響は採用しなかった。
- 以上より、本物質は気道刺激性の他、実験動物の所見から中枢神経系への影響、肝臓、腎臓、消化管への影響が考えられ、区分1（中枢神経系、消化管、肝臓、腎臓）、区分3（気道刺激性）とした。
- 中枢神経系、消化管、肝臓、腎臓の障害（区分1）
呼吸器への刺激のおそれ（区分3）
- 特定標的臓器・全身毒性（反復ばく露）：ヒトにおいて、貧血の治療用に本物質、又は硫酸コバルトを投与した際の過剰障害として、神経系（食欲不振、吐き気、耳鳴り、難聴、神経障害）、甲状腺（甲状腺腫、甲状腺へのヨウ素の取り込み阻害）への影響、ボランティアに本物質を経口投与した結果、赤血球系の造血亢進がみられた他、自覚症状として頭痛、腹部不快感の主訴が多かった（環境省リスク評価第11巻（2013）、CICAD 69（2006））との報告がある。また、かつてビールの泡の安定化目的で、硫酸コバルトが添加されており、多量にコバルトを含むビールの大量消費者に心筋症による死亡例が報告され、コバルトの心筋障害作用が懸念され（CICAD 69（2006）、ACGIH（7th, 2001））、コバルトの添加制限を行うことにより、心筋症の発生、それによる死亡例は消失したとされる（環境省リスク評価第11巻（2013））。以上より、ヒトでの本物質を含む可溶性コバルト化合物の反復ばく露による標的臓器として、神経系、心血管系、甲状腺、血液系が挙げられる。実験動物ではラットに本物質を7ヶ月間強制経口投与した試験において、0.5 mg/kg/day以上の用量で、赤血球数及びヘモグロビン量の増加が認められている（環境省リスク

評価第11巻(2013)、CICAD 69(2006))。また、本物質の6水和物をラットに8週間強制経口投与した試験でも血液影響がみられている(環境省リスク評価第11巻(2013)、CICAD 69(2006))。この他、硫酸コバルト7水和物のラット、又はマウスを用いた13週間、又は2年間吸入ばく露試験において、ラット、マウスともに0.3 mg/m³の低濃度から、呼吸器に炎症性組織変化がみられ、ラット13週間ばく露では、加えて血液影響(多血症、血小板数減少、網状赤血球数増加)もみられている(環境省リスク評価第11巻(2013)、CICAD 69(2006))。この他、雄マウスに本物質を200~800 ppmの濃度で12週間飲水投与した試験で、400~800 ppm(43~96 mg/kg/day: 区分2相当)で精巣重量減少、精巣上体精子数の減少、精子形成能の低下、精細管及び間質組織の変性がみられた(環境省リスク評価第11巻(2013)、CICAD 69(2006))との報告がある。以上より、実験動物での本物質を含む可溶性コバルト化合物の標的臓器は呼吸器、血液系、精巣と考えられ、精巣は区分2、他は区分1の用量範囲での影響であった。以上、ヒト及び実験動物での本物質を含む可溶性コバルト化合物の反復ばく露影響に関する情報に基づき、本項は区分1(神経系、呼吸器、心血管系、甲状腺、血液系)、区分2(精巣)とした。長期又は反復ばく露による神経系、呼吸器、心血管系、甲状腺、血液系の障害(区分1) 長期又は反復ばく露による精巣の障害のおそれ(区分2)

吸引性呼吸器有害性： データがないため分類できない。

12. 環境影響情報

【本製品のデータがないため、塩化コバルト()六水和物〔CAS No.7791-13-1〕0.24%と水(残部)の混合物として分類】

水生環境急性有害性： 加算式の適用判定の結果、区分3と分類した。
水生生物に有害(区分3)
水生環境慢性有害性： 加算式の適用判定の結果、区分3と分類した。
長期的影響によって水生生物に有害(区分3)
オゾン層への有害性： 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

参考【塩化コバルト()無水物〔CAS：7646-79-9〕のデータ】

水生環境急性有害性： 単子葉植物(コウキクサ)7日間EC50(生長、湿重量) = 212 µgCo/L (換算値：0.47 mg CoCl₂/L相当)(環境省リスク評価第11巻, 2013)であることから、区分1とした。
水生生物に非常に強い毒性(区分1)
水生環境慢性有害性： 慢性毒性データを用いた場合、金属で水中での挙動が不明であり、魚類(ゼブラフィッシュ)の16日間NOEC(生存) = 0.06 mg Co/L(換算値：0.13 mg CoCl₂/L)(CICAD 69, 2006)であることから、区分1となる。慢性毒性データが得られていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、金属で水中での挙動が不明であり、甲殻類(オオミジンコ)の48時間LC50 = 1110 µgCo/L(換算値：2.4 mg CoCl₂/L相当)(環境省リスク評価第11巻, 2013)であることから、区分2となる。以上の結果を比較し、区分1とした。
長期的影響により水生生物に非常に強い毒性(区分1)
オゾン層への有害性： 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物： 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。
都道府県知事などの許可(収集運搬業許可、処分業許可)を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を交付して廃棄物処理を委託する。
廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。
必要に応じて、廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。
本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。
(参考)排水法
大量の水と共に排水処分とする。
汚染容器及び包装： 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。
空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者

に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

国内規制（適用法令）

- 陸上規制 : 特段の規制なし（非危険物）
- 海上規制 : 特段の規制なし（非危険物）
- 航空規制 : 特段の規制なし（非危険物）
- 国連番号 : 非該当
- 国連分類 : 非該当
- 品名 : 非該当
- 海洋汚染物質 : 非該当
- 特別の安全対策 : 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
重量物を上積みしない。
必要に応じ移送時にイエローカードを運搬人に保持させる。

15. 適用法令

- 労働安全衛生法 : 名称等を表示すべき危険物及び有害物
（政令番号 第172号「コバルト及びその化合物」、
対象重量%は 0.1）
名称等を通知すべき危険物及び有害物
（政令番号 第172号「コバルト及びその化合物」、
対象重量%は 0.1）
（別表第9）
特化則に非該当（コバルト無機化合物として1%以下のため）
- 化学物質排出把握管理促進法（PRTR法） : 非該当（コバルト無機化合物として1%未満のため）
- 毒物及び劇物取締法 : 非該当
- 消防法 : 非該当
- 船舶安全法 : 非該当
- 航空法 : 非該当
- 海洋汚染防止法 : 非該当
- 大気汚染防止法 : 有害大気汚染物質（中環審第9次答申の60）
「コバルト及びその化合物」
- 海洋汚染防止法 : 非該当
- 水質汚染防止法 : 非該当
- 輸出貿易管理令 : キャッチオール規制（別表第1の16項）
HSコード（輸出統計品目番号、2020年4月1日版）：3822.00-000
第38類（各種の化学工業生産品） 「理化学用の調製試薬」

16. その他の情報

（注）本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献

- | | |
|---|----------------------------|
| 化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ | 化学工業日報社 |
| 労働安全衛生法MSDS対象物質全データ | 化学工業日報社(2007) |
| 化学物質の危険・有害便覧 | 中央労働災害防止協会編 |
| 化学大辞典 | 共同出版 |
| 安衛法化学物質 | 化学工業日報社 |
| 産業中毒便覧(増補版) | 医歯薬出版 |
| 化学物質安全性データブック | オーム社 |
| 公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編) | 三共出版 |
| 化学物質の危険・有害性便覧 | 労働省安全衛生部監修 |
| Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH CD-ROM | |
| GHS分類結果データベース | nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP |
| GHSモデルMSDS情報 | 中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP |

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成しています。